

平成30年度 決算公告

株式会社全管協SSIホールディングス

平成30年度(平成31年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	701	流動負債	32
現金及び預貯金	534	短期借入金	—
未収金	0	未払法人税等	9
未収収益	32	未払金	10
未収還付法人税等	110	未払消費税	6
仮払金	17	未払費用	3
その他	6	預り金	0
固定資産	1,235	賞与引当金	2
有形固定資産	23	固定負債	82
土地	—	退職給付引当金	24
建物	14	役員退職慰労引当金	58
リース資産	—	負債の部 合計	115
建設仮勘定	—		
その他の有形固定資産	8	(純資産の部)	
無形固定資産	12	資本金	1,000
ソフトウェア	12	資本剰余金	228
ソフトウェア仮勘定	—	資本準備金	13
リース資産	—	その他資本剰余金	215
その他の無形固定資産	—	利益剰余金	593
投資その他の資産	1,200	利益準備金	190
関係会社株式	1,143	その他利益剰余金	402
敷金	28	繰越利益剰余金	402
長期前払費用	0	自己株式	—
繰延税金資産	27	株主資本 合計	1,822
		純資産の部 合計	1,822
資産の部合計	1,937	負債及び純資産の部合計	1,937

平成30年度 (平成30年4月1日から) 損益計算書
平成31年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業収益	1,043
受取利息配当金	650
運営管理収入	267
業務受託収入	126
営業費用	292
販売費及び一般管理費	292
営業利益	750
営業外収益	0
営業外費用	—
経常利益	750
特別利益	—
特別損失	0
税引前当期純利益	750
法人税、住民税及び事業税	31
法人税等調整額	0
法人税等合計	31
当期純利益	718

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準と評価方法
関係会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております
- (2) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (3) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。その結果、当期末残高はありませんでした。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3百万円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 表示方法の変更
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定資産の区分に表示する方法に変更しております。
- (11) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 32 百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務
- | | |
|--------|--------|
| 短期金銭債権 | 32 百万円 |
| 短期金銭債務 | 11 百万円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は27百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳は、役員退職慰労引当金17百万円、退職給付引当金7百万円、未払事業税1百万円等であります。

4. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	全管協少額短期保険(株)	所有直接100%	出向者の受入及び経営管理指導、業務受託	運営管理(注1)	89	未収収益	7
				業務受託(注1)	42	未収収益	3
				受入出向料(注2)	89	-	-
子会社	エタニティ少額短期保険(株)	所有直接100%	経営管理指導及び業務受託	運営管理(注1)	89	未収収益	7
				業務受託(注1)	42	未収収益	3
子会社	ネットライフ火災少額短期保険(株)	所有直接100%	経営管理指導及び業務受託	運営管理(注1)	89	未収収益	7
				業務受託(注1)	42	未収収益	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しています。

(注2) 出向契約書に基づき、適切な金額を算定しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 91,108円19銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 35,947円69銭 |

6. 重要な後発事象等に関する注記

該当事項ありません。